

# 議会だより

2011.1.31

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会

## にしあいづ No.112



- 12月議会定例会の内容は・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 国保税の暫定賦課廃止、納期も8回に・・・・・・・・・・ 4
- 住宅の改修等の費用に上限15万円の補助金・・・・・・ 5
- 監査委員に新井田大氏、教育委員に井上祐悦氏・・・・ 6
- TPP参加反対の意見書提出・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ここが聞きたい！一般質問10人が登壇・・・・・・・・・・ 8
- 委員会が視察調査を実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 野沢民芸専務の早川美奈子さんにインタビュー・・・・ 16

「よいっしょ」無火災祈願もちつき（消防出初式）

# 12月議会定例会

## 国保税の納期変更条例案など18議案を可決！

### 12月議会の主な内容

- 国保税普通徴収の暫定賦課廃止！納期も8回に
- 住宅改修等補助事業実施！補助金上限15万円
- 町監査委員に新井田大氏、教育委員に井上祐悦氏
- TPP参加反対の意見書案可決

平成22年12月議会定例会を12月10日から16日まで、7日間の会期で開きました。提出された議案は、国民健康保険税（国保税）条例の改正、一般会計等補正予算、監査委員・教育委員の任命など町提出議案と政府等に提出する意見書など議員提出の議案合わせて18件で、すべての議案、全議員が賛成し、原案のとおり可決しました。

国保税条例の改正内容は、普通徴収（年金天引きではなく納付書で納める方法）の5月の第1期に設けていた暫定賦課を廃止し、納期を6回から8回に増やすものです。一般会計補正予算では、個人住宅に対し、改修費用の補助事業を行うための予算的手続きをしました。一般質問は、10人の議員が質問し、町の考えや対応をいただきました。

# 年頭のごあいさつ

議長 大沼洋平

新年明けましておめでとうございます。

町民の皆様には、健やかに新春を迎えられたこと、心からお慶びを申し上げます。

旧年中は、私ども議会に對しまして、何かとご高配とご指導、ご叱正を賜り、心より敬意と感謝を申し上げます。

さて、国内の経済は、世界同時不況の影響から脱却の兆しを見せ始めたものの、依然として先行き不透明であります。地方自治体にとっては、過疎化、少子高齢化による人口減少、ひっ迫する財政状況という厳しい現状に加え、多様化する住民ニーズへの対応が求められています。

一方、国政においては、政権交代が実現し、地方分権への潮流は徐々に具体的な動きを見せているところです。本格化する地方分権の時代にあつて、地方自治の担い手であり、町民皆さまの意思を体現すべき議決機関としての議会の役割は、ますます重要になっています。

私ども町議会議員は、地方自治の本旨に基づく責務と役割の重大さを強く自覚し、町民の皆さまの代表としての使命に徹した積極的な議会活動を通じて、町民福祉の向上はもとより、「郷土にしあいづ」の自立した豊かなまちづくりの推進に、なお一層努力してまいります。

現在の議員は、本年6月30日をもって4年間の任期満了を迎えますが、どうか本年も町議会に對し、一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます、新年のごあいさつといたします。



新年のますますの発展を願って鏡開き（新春交歓会）

# 条例改正

# 国保税(普通徴収)5月の暫定賦課廃止 納期も年6回から8回に

# 来年度から

来年度から国民健康保険税(国保税)普通徴収(年金天引きではなく納付書で納める方法)の5月の暫定賦課を廃止します。併せて納期も下記のとおり第1期を7月にし、年6回から8回に変更します。

障が生じる可能性があるため、暫定賦課を行っていません。

つた場合、その年度の国保税は課税されないのか。もし、そうだとすれば、第1期の納期が5月から7月に変更になることにより、そういう例が増えるのではないかと。

連するが、債権債務は納税通知書を発すること、または受け取ることによる発生すると思うが、国保税の場合はいつから発生するのか。

国民健康保険税の普通徴収はこれまで、前年度の税額の6分の1を暫定賦課として5月の納期第1期に納めてもらっていましたが、国保税の税額は前年度の所得等によって決まりますが、所得が確定するのが6月の中旬頃になり、確定後国保税額を通知し、納めてもらっては、保険者(町)から医療機関への支払いに支

障が生じる可能性があるため、暫定賦課を行っていません。

町民税務課長

債権債務は4月1日から生じている。

障が生じる可能性があるため、暫定賦課を行っていません。

障が生じる可能性があるため、暫定賦課を行っていません。

町民税務課長

債権債務は4月1日から生じている。

障が生じる可能性があるため、暫定賦課を行っていません。

障が生じる可能性があるため、暫定賦課を行っていません。

町民税務課長

債権債務は4月1日から生じている。

納期	今まで	平成23年度から
第1期	5月	7月
第2期	7月	8月
第3期	9月	9月
第4期	11月	10月
第5期	1月	11月
第6期	2月	12月
第7期		1月
第8期		2月

長谷沼清吉議員  
(1) 例えば国保加入者が1人で、その人が納税通知書の送付前に亡くな

清野興一議員  
長谷沼議員の質疑と関

# 住宅改修費等に補助金

## 正補 算予

### 一般家庭、建築関連業者、商店を支援

町では町内の一般家庭と建築関連業者、商店を支援するため、個人住宅の新築・改修等の費用に對して補助金を交付する「生活環境づくり支援事業」を実施します。

対象となる工事は、住宅の新築や増改築、給排水設備の新設や改善工事、住宅の外構工事などで、町内業者が行う個人住宅にかかるとなります。

なお、この補助金を受けるためには町税等に滞納がないことが条件となります。

補助金の額は、工事費の2分の1以内で15万円が上限となります。また、補助金の半分は町内の商店で使用できる商品券になります。

補助金の総額は6千万円で、平成23年度と平成24年度に事業を実施します。

ただし、平成23年度に交付額が補助金の総額に達してしまえば、平成23年度の実施となります。

12月定例会では今年度必要な予算計上と実施するための予算的な手続きを行いました。

長谷沼清吉議員

(1) 補助金の総額は6000万円だが、希望者が多かった場合、増額する考えはないか。

(2) 商品券の発行を商工会が承継していない旨の説明があったと理解するが真意は。

(3) この事業の実施要綱を作成する予定は。職員にもその内容を示してほしい。

(4) この事業による町内の経済効果は。

(5) 補助金交付申請の受付を、現在3月上旬の5日間と予定している。その時期では建築業者等の見積りに支障も想定される。雪が消えてからに見直す考えはないか。

町長

(1) 応募の結果を見て判断する。

副町長

(2) 商品券の発行については商工会も理解している。ただし、町が提案した商品券にプレミアムをつけるかどうかは商工会で結論がでない。

企画情報課長

(3) 補助金の交付要綱

を作成する。間もなく完成するが、完成したら町ホームページで公表する。

(4) 補助金の総額が6000万円であり、補助率は2分の1なので町内に1億2000万円以上の経済効果が生じる。なお、補助金の半分、3000万円は町内の商店に入る。

(5) 3月上旬に補助金の申請書をもらうと、3月下旬に交付決定ができ、建築業者等は4月上旬からが作業ができるというメリットがあるためこの時期に設定した。

町執行部内でも4月の方がいいなどの意見もあることから再度検討する。

## 町、予算計上の遅れを謝罪

一般会計の補正予算にバス運行業務委託料の追加として、今年度4月から運行を開始した弥生、弥平四郎、小杉山、大流の4路線への運行費用を含む22万円が計上されました。

このことは予算の裏づけがないまま、4月から運行していたことになりました。

このことについて、清野興一議員が「いいことは予算の補正が遅れても差し支えないといった考えを町は改めるべきだ。もし、不手際だと思っ

ているなら、提案する前に議会で説明し、謝罪するのが筋ではないか」と町に指摘しました。

これに対し、和田副町長が「委託先の会津バスに、4路線増えたが現在の人員で対応し、委託料を増やさず対応できないか検討してもらっていた。結果的に人件費分で増額となった。予算の増額が必要と分かった段階で速やかに予算計上すべきであった。遅れたことをおわびする」と謝罪しました。

## 貯金7億4000万円

一般会計補正予算に5300万円を財政調整基金(貯金)に積み立てる予算が計上されました。

額は7億4000万円となり、本町の規模で適正な水準である3億5000万円と比較すると、2倍以上の金額になります。今後、生活環境づくり支援事業や小学校建設等に必要を費用に充てることにしています。

# 人事案件に同意



いのうえゆうえつ  
井上祐悦さん(道目)

## 教育委員

### 【略歴】

玉川大学文学部卒。昭和40年福島県教職員に採用。西会津町立新郷小学校をふりだしに、西会津町立黒沢小学校教頭、柳津町立西山小学校校長、会津若松市教育委員会学校教育課長、会津若松市立日新小学校校長等を経て、平成18年3月、会津若松市立城西小学校校長を最後に県教職員を退職。この間、県小学校会理事、全国小学校長会代議員も務める。現在、道目自治区長、奥川地区自治区長連絡協議会会長を務める。道目在住。65歳。



にいだひろし  
新井田大さん(小杉山)

## 監査委員

### 【略歴】

青山学院大学理工学部卒。昭和49年福島県教職員に採用。県立只見高校をふりだしに、県立若松女子高校教頭、県教育センター次長、県立川口高校校長、県教育センター所長等を経て、平成22年3月、県立福島高校校長を最後に県教職員を退職。この間、県高等学校体育連盟会長、東北高等学校体育連盟会長も務める。現在、町小学校統合推進委員会委員長を務める。小杉山在住。61歳。



ほしみつお  
星美鶴雄さん(四岐)

### 【略歴】

東海銀行勤務を経て、現在は珠算・数学塾を経営。現在、会津いいで農協代表監事。町振興開発審議会委員を務める。四岐在住。55歳。



いわはしぎへい  
岩橋義平さん(中町)

### 【略歴】

町森林組合、社会教育指導員として町公民館勤務等を経て、現在はソニック電子に勤務。平成2年から2期農業委員を務める。中町在住。57歳。



さとうかつし  
佐藤勝司さん(白坂)

### 【略歴】

昭和40年西会津町役場職員に採用。教育次長、町民生活課長等を歴任。平成10年3月退職。平成20年から現職。白坂在住。72歳。

## 固定資産評価審査委員

# 請願 陳情

# TPP参加反対など5件すべて採択 国会・政府に意見書提出

## 採択した請願・陳情 (敬称略)

- TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の参加に反対する請願  
請願者 会津農民運動連合会 会長 佐藤弘之  
紹介議員 清野興一
- 患者の窓口負担大幅軽減を求める意見書採択に関する陳情書  
陳情者 福島県保険医協会 理事長 酒井学
- 肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する陳情書  
陳情者 福島県保険医協会 理事長 酒井学
- 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書  
陳情者 福島県医療労働組合連合会 執行委員長 斎藤富春
- TPP交渉参加反対に関する陳情書  
陳情者 会津いいで農業協同組合 代表理事組合長 大野仁

## 提出した意見書

- TPPの参加に反対する意見書  
提出先 内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣
- 患者の窓口負担大幅軽減を求める意見書  
提出先 衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣
- 肺炎球菌ワクチン（23価ワクチン）への公費助成に関する意見書  
提出先 衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣、福島県知事
- 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書  
提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣



西会津町の農業を守ろう

## 議会臨時会

### 第8回議会臨時会

## 町職員・議員の 期末手当等引き下げ

平成22年第8回議会臨時会を11月24日に開催し、11議案すべて原案のとおり可決しました。

議案の内容は、国の人事院勧告や県の人事委員会勧告を尊重し、町職員や議員の期末手当等を引き下げるための条例改正とそれに関連した補正予算です。

この引き下げにより、総額でおよそ特別職が31万円、議員が48万円、一般職員が78万円の期末手当の減額となりました。

## 討論

### 職員手当等削減条例

#### 反対

清野興一議員

期末手当は給料の代替的なもので、それを見込んで職員は生活設計をしている。また、悪い方に合わせていくと、どんどん景気が悪くなる。生活に必要な給料で経済を穴埋めするのは反対である。

#### 賛成

長谷川徳喜議員

町内では、農家が米価の安さに苦しみ、他の労働者も過酷な条件で働いている。それに比べれば手当や休暇等の面で公務員は優遇されている。県の人事委員会勧告に従うべきである。

賛成10・反対1・棄権1で可決！

# 町政のここが聞きたい 議員は問う 10人が登壇

## こんな質問をしました（質問順）

○多賀剛議員

- ①地上デジタル放送への対応は
- ②会津乗合自動車の企業再生支援機構による支援決定について

○目黒一議員

- ①町総合計画について
- ②税金等の滞納対策と来年度予算編成は
- ③学校造林について

○青木照夫議員

- ①高齢者への地域支援について
- ②町政懇談会について
- ③光ケーブルの容量と伝送速度について

○荒海清隆議員

- ①小学校統合の進捗状況は
- ②農業と観光について
- ③バイオマスタウン構想についての考えは

○五十嵐忠比古議員

- ①米農家への支援策は
- ②広葉樹の病害虫対策等について

○清野佐一議員

- ①農政について

○武藤道廣議員

- ①次年度予算編成と事業内容は

○長谷川徳喜議員

- ①町長の町政執行姿勢は
- ②小学校の統合について
- ③越冬対策について

○長谷沼清吉議員

- ①町長の政治姿勢について
- ②農業問題について
- ③当面の課題について

○清野興一議員

- ①町長がめざす「町の将来像」は
- ②小中学校連携教育にそれぞれの学校の隣接は必要か
- ③生活環境づくり支援事業の内容を変更する考えは



問 雇用奨励金制度を創設し雇用促進を図る考えは

答 企業訪問時の要望を基に支援策を検討している

武藤道廣 議員

問 景気低迷と雇用不安が続いている。そこで新規高卒者と求職者の雇用促進策として、町内企業に対する雇用奨励金制度を創設する考えはないか。

商工観光課長

昨年度と今年度、町長が町内16の企業訪問をした。企業の現状や町への要望を聞き、雇用の維持確保を要請した。

企業からは人材の育成や除雪経費への支援などの要望があった。企業訪問であった要望を基に、企業の維持存続と雇用創出を図るため、現在支援策を検討している。早期に支援する。

問 (1) 予算編成の基本的な考え方は。(2) 財政健全化の進め方は。



雇用の創出を

総務課長

(1) 今年度スタートした総合計画(町の将来像を示した10年間の計画)に示した「こころ豊かな人を育むまちづくり」「豊かで魅力あるまちづくり」「人と自然にやさしいまちづくり」が実現するよう予算編成を行う。歳入の見積りにあつて

は過大見積りにならないように、歳出にあつては町民の視点に立って効率的で効果的な編成をする。(2) 財政の健全性に配慮するため、昨年度5年間の財政計画を策定した。また、公債費(借入金)負担適正化計画も策定している。

問 統合小学校校舎は現野沢小を利用すべき

答 中学校の隣接地に新築する

長谷川徳喜 議員

と答申した。町はこの答申を尊重し、「小学校統合の基本方針」を定め、中学校の隣接地に校舎を新築することとした。この「基本方針」については、既に各地区で説明会を実施しており、町民にも理解を得ている。

問 町内は景気低迷、失業増加、米の不作、商店の販売不振という厳しい状況にある。

財政調整基金を取り崩して、低所得者や高齢者に一戸当たり一万円くらいの暖房費支援はできないか。

健康福祉課長

急激な灯油価格の高騰のため、平成19、20年度に低所得高齢者世帯等を対象に「福祉灯油緊急補助事業」を実施した。現在の灯油価格はその当時から比較し、安定していることから支援はしない。



小学校陸上競技大会(野沢小)

問 小学校5校を1校に統合することは、児童の減少等でやむを得ない。しかし、校舎を新築するのは借金もかさみ町の財政に悪影響を及ぼす。2億円以上の費用をかけ耐震化補強工事をした現野沢小学校を利用すべきと思うがどうか。

企画情報課長

小学校適正配置審議会には町に、「小学校を統合し、中学校の隣接地に校舎を設置するのが望ましい」

**問** テレビ難民を出さないための対策は  
**答** テレビを見るための方法を説明する

多 賀 剛 議員



テレビ難民をだすな

問 地上デジタル放送への完全移行まで約半年となった。テレビは娯楽を提供するばかりでなく、必要不可欠な情報を伝える重要なライフラインである。テレビを見られない「テレビ難民」を出さないための対策は。

企画情報課長

デジタル放送を見られる環境を整備するのは国と放送事業者の責務であ

る。しかし、現在のところ町ケーブルテレビに加入しないと、テレビを見られなくなることから、未加入者にはこのことを説明したい。

問 町民バスの運行業務を委託している会津乗合自動車企業が企業再生支援機構の支援を受けることになった。町民バスの運

行業務委託や町内を経由する高速バスに何らかの変化や支障は生じるか。

町長

会津乗合自動車とその主要取引銀行である東邦銀行から「町民バスの運行業務は今後も受託する考えであり、高速バスやタクシー事業も継続する」との説明があった。

新経営体制となった時点で再確認する。

**問** 産業振興における町の将来像は  
**答** 観光・農林業・商業・工業を総合的に推進する

清 野 興 一 議員

問 多くの町民は伊藤町長の下での新生西会津町に期待している。

町長が考える町の将来像を早期に明らかにすべきである。特に産業政策と人材の活用についての考えは。

町長

産業政策については、長引く景気の低迷等で企業誘致は難しい状況である。地域資源や歴史、文化を活かした産業の創設が必要である。グリーンツーリズム等の観光振興や米・菌床シイタケ等の農林産物の産地化、農・商・工連携による産業の創設等に現在取り組んでいる。これらを総合的に実施することで雇用の場の確保や拡大、若者が定着できるまちづくりを進める。

人材の育成については、

重要なことである。昨年12月、地域の活性化に取り組む「若者プロジェクト会議」が活動を開始した。地域の活性化には多くの町民がまちづくりに関わることが重要である。今後地域の人材育成を推進する。

教育長

問 「小中連携教育」で小学校・中学校の校舎が隣接していなければならぬ理由は。

問 「小中連携教育」で小学校・中学校の校舎が隣接していなければならぬ理由は。

学校が離れていても連携教育はできるが、次の理由から教育効果が高まると判断した。  
 (1) 学習指導要領に即した施設一体型連携教育ができる。  
 (2) 小学生から中学生の活動が見える。  
 (3) 教室等を小中で共用できる。



グリーンツーリズム等で産業振興を

問 政府のTPP交渉参加検討をどう思う

答 交渉への参加は基本的に反対である

清野 佐一 議員

問 政府は関税の原則撤廃を前提とするTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加の検討を表明した。

参加すれば関税が撤廃され、食料自給率が大幅に低下し、日本の農業は危機的な状況となる。政府のこの対応への町長の考えは。

町長

TPP交渉に参加し、農産物の関税が撤廃された場合、農業と農村は壊滅的な打撃を受ける。食料自給率はさらに低下し、農業が崩壊するだけでなく、雇用や地域経済に大きな影響を及ぼす。交渉への参加は基本的に反対である。まずは農業の将来展望を明らかにする政策を確立することが必要である。

問 異常気象が稲作に大きな影響を与えた。米の減収や品質低下、米価の下落により農家は大きな打撃を受けている。支援する考えはないか。

町長

県とJAは収入減少により、不足する営農資金に対し、無利子での貸し付け制度を創設した。このことを踏まえ町では、収入減少分に対し交付金を支給し、支援する。



町議会はTPP交渉参加に反対です

問 米の減収分を支援する考えは

答 700万円を補正予算に計上した

五十嵐 忠比古 議員

問 今年の米価は夏の高温障害によって、昨年より大幅に下落した。この収入減収分を町が補助金等によって補てんする考えはないか。また、借入金に対する利子分を補てんする考えはないか。

町長

品質低下による収入減少分を支援することとし、この定例会に約700万円の補正予算を計上した。

利子分の補てんについては、県とJAが既に実施していることから、実施しない。

問 今夏の猛暑の影響でカシノナガキクイムシによる「ナラ枯れ」の被害が拡大している。「ナラ枯れ」によるどんぐりの不作で、クマの人里への出没が増えた。今後のカシノナガキクイムシとク

マ対策について問う。

農林振興課長

今年度は約200万円の費用をかけ、松くい虫駆除事業を行っている。被害の状況は近年小康状態を保っている。

クマについては、今年度「出没時の対応マニュアル」を作成した。来年度は県鳥獣保護センターの調査結果から人里への進入防止対策をする。



今年度は2等米以下の割合が大幅に増加

問 専決処分に対する考えは

答 緊急でやむを得ない場合にのみ行うもの

長谷沼 清 吉議員

問 町は10月に議会臨時会を開催し、インフルエンザ予防接種補助事業の予算を計上した。

しかし、当初町はその予算を専決処分※しようとした。専決処分と議会の議決権についてどう考えているか。

※事務事業を行うのに時間的余裕がないことなどを理由に、本来議会の議決を必要とする事項をその手続きを経ず、町が独断で決めてしまうこと。

町長

インフルエンザワクチン接種事業は10月1日から開始する予定であり、9月議会定例会で提案する予定であった。しかし、関係法律の成立のめどが立たず、9月定例会に提案できなかつた。

町民のことを考え、早期に予防接種を受けれる

よう当初専決処分を考えた。

専決処分は緊急でやむを得ない場合についてのみ行うべきであり、議会の議決が前提である。議会の議決権は議会制民主主義の根幹であり、何よりも優先すべきものである。

問 放送事業者が現在、

デジタルテレビ放送の視

聴促進のため、ケーブルテレビ未加入者に対して加入促進活動を行っている。

町はなぜ放送事業者と協力して加入促進活動に取り組まないのか。

企画情報課長

国民がデジタルテレビ放送を見られる環境を整備する責任は国と放送事業者にある。



専決処分での対応は慎重に

問 加工施設整備に関する取り組み状況は

答 農林産物等加工研修会を開催している

荒海清隆議員

問 町長は9月議会定例会で町が加工施設を整備することを表明した。加工施設整備に関する現在の取り組み状況は。

農林振興課長

10月から農林産物等加工研修会を実施している。内容は商品開発や加工技術、関係法令の講義、先進地研修等である。

研修会を通じて加工に対する参加者の考えを確認したが、個人で取り組



長野県中野市にある農産物加工施設

みたい人、グループで取り組みたい人、また、加工したい品目もさまざまである。

参加者との話し合いを基に、今後加工施設整備に関する方針をまとめる。

問 観光振興に対する町の考えは。

商工観光課長

町では株式会社イビィー常務の清水慎一さんをアドバイザーに委嘱し、

観光振興を図っている。また町内にはグリーンツーリズム協議会があり、観光資源の発掘と開発、活用に取り組んでいる。

これらの取り組みは将来を見据えた人材育成と受け入れ体制の整備を図るためのものである。

今後、PRの強化や施設整備、他市町村との連携などに取り組み、観光振興を行う。

問 見守りネットワーク等の組織化に対する町の支援内容は

答 説明会の開催や関係資料を提供する

青木 照夫 議員

問 「見守りネットワーク」と「サロン」の組織化は社会福祉協議会や民生委員、老人クラブ等が中心となって行っている。町ではどのような支援をしているのか。

健康福祉課長

町では「見守りネットワーク」と「サロン」に関する説明会の開催や各種資料の提供、会議等でのアドバイザー的役割を



高齢者の元気のために

通して、組織化に向けた支援をしている。今後は自治区説明会を積極的に開催し、「見守りネットワーク」と「サロン」の取り組みを広める。

問 町民から町への要望については従来、自治区長等が陳情書・要望書といった形で行ってきた。「町政懇談会」を行う意義は。

町長

平成20年に施行したまちづくり基本条例に「町長は、町民との対話を重視し、行政の執行に努める」と規定されている。また、本年度スタートした総合計画の基本理念は「みんなの声が響くまち」である。この規定を実践するためである。

問 6次産業化法による取り組みは

答 加工品開発を支援する

目黒 一 議員

問 「6次産業化法案」が国会で可決され、12月3日に公布された。町ではこの法に関連して何か取り組みを考えているか。

農林振興課長

6次産業化法は、第1次産業である農林漁業を第2次、3次産業と連携して支援することを目的としている。

既に町内では、JA青年部による芋焼酎づくり、菓子店によるミネラル野菜スイーツづくり、会津大との連携によるベジメバルバーガーづくりなどの取り組みが行われている。加工品開発に取り組み町民を支援する。

問 農業について問う。

(1) 米の品質低下(2等米の比率増加)に対する支援の内容は。

(2) 米戸別所得補償モ

デル事業の実績は。

(3) 水田利活用自給力事業の実績は。

農林振興課長

(1) 1反当たり1千566円を交付する。

(2) 水田利活用自給力事業と合わせ742戸加

入した。農家への交付額は定額分として総額6千600万円であった。実際の販売価格が標準の販売価格を下回ればさらに変動分も交付される。

(3) 総額770万円交付される。



町内の菓子店が作っている「こゆりちゃんゼリー」

# 総務常任委員会

視察調査実施日

平成22年11月1～3日

## 乗合タクシー事業

栃木県芳賀町

栃木県芳賀町は「安心と健康を地域が支える福祉の町」をめざし、さまざまな施策を実施しています。例えば、乗合タクシー事業、手押し車（シルバーカー）購入費助成事業、タクシー費用助成事業、高齢者のサロン（憩いの場）づくりなどです。町執行部には、芳賀町の乗合タクシー事業を参考にし、交通弱者対策や認知症対策の強化等さらなる保健福祉対策の充実を求めます。

## 小中一貫教育

埼玉県八潮市

埼玉県八潮市では平成19年度から小中一貫教育を実施しています。これは小学校から中学校に進学する段階で、中学校での教科担任制による授業や部活動での人間関係などにより、不登校生徒が増加する中一ギャップという問題を解消するため

です。

この一貫教育の結果、不登校生徒が減少しました。また、一貫教育は保護者からも高い評価を得ています。

平成24年4月に統合小学校の開校を迎える本町でも、これまで以上に小中の連携強化に努め、将来的には小中一貫教育に結びつけるべきと考えます。



八潮市での研修

# 経済常任委員会

視察調査実施日

平成22年10月13～15日

## 観光による地域活性化

長野県小布施町

長野県小布施町には年間116万人の観光客が訪れています。その経済効果は年間105億円に及びます。小布施町が観光のまちになったきっかけは、昭和51年に町ゆかりの浮世絵師、葛飾北斎の美術館が開館したこと。その後官民が協力して歴史的な景観の整備や清潔なまちづくり、花いっぱい

のまちづくりを推進し、人気の観光地になりました。協働のまちづくりの手本となる内容です。本町でも観光資源を再確認、発掘し、グリーンツーリズム等一貫した事業展開を求めます。

## 農産物加工施設

長野県中野市



小布施町「農産物等販売所」

長野県中野市には農産物加工施設があります。加工施設では味噌、おやき、りんごパイ等のお菓子を製造しており、年間の売り上げは約2千300万円です。施設の運営は主に専業農家で組織する組合が行っています。施設の建築費は約4千

600万円です。そのうち半分は県の補助金を活用しました。施設設置のきっかけは、女性農家グループの「規格外りんごの廃棄がもつたいない」との発想からです。

本町にも農産物加工に取り組みたい人がいます。町には意欲ある企業家の育成とともに特産品の開発を推進するよう求めます。

# 常任委員会

# 特別委員会

# 視察調査

## 議会広報特別委員会

調査実施日  
平成22年11月8～10日

### コンクール入賞の常連 宮城県美里町議会

議会広報特別委員会は議会基本条例調査特別委員会と合同で宮城県内の町を調査しました。議会広報特別委員会の委員はすべて議会基本条例調査特別委員会の委員となっているためです。

宮城県美里町議会の広報紙は、全国町村議会広報コンクールでここ3年入賞しており、県内外から多くの議会が研修に訪れています。

美里町議会の広報紙の特長は、①見出しが記事の内容を分かりやすく説明しており、インパクトがある、②難しい用語をできるだけ使わず、分かりやすく書かれている、



美里町での研修

③レイアウトにメリハリがある、④クイズのコナーを設置し、町民に親しまれる工夫をしていることなどがあります。

広報紙のページ数は、多いときには30ページと本町議会の2倍になります。

研修での委員の説明には広報紙づくりへの意気込みが感じられました。本町も美里町の委員に負けないような意気込みで編集し、もっと町民に親しまれ、分かりやすい記事にします。

## 議会基本条例調査特別委員会

視察調査実施日  
平成22年11月8～10日

### 議会の姿が見えるように

議会は今、町民に見える形で活性化を図ることを期待されています。近年それを具現化するため「議会基本条例」を制定する地方自治体が増えています。

本町議会でも全国各地の自治体で制定された「議会基本条例」の内容と運用の実態を調査し、その必要性について検討するため、「議会基本条例調査特別委員会」を設置しました。

昨年11月、議会活性化と議員の自己改革、町民意見の町政への反映に取り組んでいる宮城県松島町と美里町を視察調査しました。

### 宮城県松島町・美里町

宮城県松島町は既に議会基本条例を制定していますが、内容が豊富で町民との連携や意思決定機関としての役割への規定が十分な内容です。

改革事項の詳細な検討より、条例の制定を先行しましたが、制定することで議員間の討議や町民に対する議会報告会が実施されました。これによ



松島町での研修

り議員が町政のことや議案の内容をより勉強するようになったり、町民の考えがより把握できるようになったことなどの効果があがっています。

一方、宮城県美里町では議会基本条例を制定していませんが、議員間の討議や町民に対する議会報告会の実施などの議会改革を会議規則や運営基準の改正等により実行しています。

両町では、主に次のことについて、意見交換をされました。「議会は、住民参加と情報公開を進め、住民の信頼を得るために議員間の自由討議と議会報告会が必要である」「請願・陳情は住民からの政策提言と位置づけるべきである」

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、野沢民芸品製作企業組合の専務として活躍されている早川美奈子さん（2町内）です。

野沢民芸が製作した「首振り招福卵」が今年の年賀切手の題材になりました。感想は、

野沢民芸は今年創立50周年を迎えます。そんな中、このような出来事があり、大変うれしです。長い間、野沢民芸の仕事に携わってくださった皆さんに感謝します。

「この仕事をしてきて、うれしかったことや苦労したことは、

今回の年賀切手のことはうれしです。また、お客さんに商品をほめられたり、思いがけないと



「首振り招福卵」と早川美奈子さん

プロフィール

住 所：2町内（野沢）  
年 齢：45歳  
家族構成：父・母・子どもの4人  
趣味：映画・海外ドラマ・音楽鑑賞、ライブ、インターネット、カフェ

ところで商品が陳列されたり、購入されたりしているとうれしいですね。なかなかデザインが思うようにいかないときは苦労します。

仕事での今後の目標や取り組みたいことは、張子を民芸品の分野だけでなく、新しい分野に取り入れたいです。

女性の仕事や社会貢献活動についての考えは、女性特有の考え方、生

き方、強さを活かした社会貢献は魅力的でカッコイイです。そのような活動がしやすいよう、出産や育児がサポートされるとういいですね。

町議会に対して意見や要望は、議員定数を削減した方がいいと思います。

「ご協力ありがとうございました。今後も活躍を期待しています。」

議会の動き

佐野悦朗議員逝去

町議会議員佐野悦朗氏は病氣療養中でしたが薬石効なく、平成22年11月15日、逝去されました。享年73歳。故人は、平成7年7月町議会議員に初当選され、4期13年議員活動に精励されました。



笑顔がすてきだった故 佐野悦朗議員

議会では、各常任委員会、議会運営委員会、議会広報発行対策特別委員会の委員を精力的に務められ、町政の発展と地方自治の進展に尽力されました。故人の情熱と人柄は水く各人の記憶に残るものと確信します。ここに、議会議員一同は町民の皆さまとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

合 掌

編集後記

新年明けましておめでとうございます。

西会津町は昨年、クマ出没騒動や年末の大雪による国道49号の立ち往生で、良くも悪くも全国的に有名になりました。昨年の議会活動においては、議会基本条例調査特別委員会を設置しました。議会基本条例は議会改革の延長線上にあります。

今年「まちづくり基本条例」の主旨である「協働のまちづくり」を推進するとともに、今後も積極的に議会改革に取り組み、町民に理解され、信頼される議会をめざしていきます。

（青木 照夫）

にしあいづ議会だより

No. 112

発行 福島県西会津町議会  
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261 ☎0241-454537  
e-mail gikai.nishaiizu@kouiki.kitakata.fukushima.jp

編集委員  
委員長 荒海 清隆  
副委員長 青木 照夫  
委員 目黒 剛  
多賀 剛  
武藤 道廣